



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	52,660	8.1	1,457	39.8	1,666	49.7	1,131	63.1
2022年6月期第3四半期	48,720		1,042		1,112		693	

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,152百万円 (54.0%) 2022年6月期第3四半期 748百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	674.20	
2022年6月期第3四半期	412.77	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期決算連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	38,157	13,384	34.2	7,786.14
2022年6月期	33,958	12,286	35.2	7,107.72

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 13,045百万円 2022年6月期 11,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		25.00	25.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	7.3	1,500	37.8	1,700	29.0	1,000	60.8	595.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年5月10日)公表いたしました「2023年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	1,758,400 株	2022年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	82,939 株	2022年6月期	77,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	1,678,779 株	2022年6月期3Q	1,680,843 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりましたが、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,660百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益1,457百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益1,666百万円（前年同四半期比49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,131百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

セグメントごとの経営実績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前年同四半期以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があったものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,005百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は363百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

② 電設資材事業

設備投資案件の納入が順調に進んだこと、及び岐阜電材株式会社を子会社化したことにより売上高は増加しました。また、仕入コストは上昇したものの業務改善に取組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は25,761百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は777百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売がともに順調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は13,011百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は262百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのご培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあったものの利幅確保に取組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の原材料不足による完成遅延が一部解消され、取扱いが増加したことにより増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であったことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は5,881百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は310百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,109百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が3,410百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が169百万円減少したものの、有形固定資産が140百万円、投資その他の資産のその他が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,895百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,311百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が686百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,101百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,131百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年5月10日)公表いたしました「2023年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481	3,077
受取手形、売掛金及び契約資産	11,998	15,408
商品及び製品	3,210	3,319
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	315	342
その他	431	416
貸倒引当金	△35	△54
流動資産合計	18,405	22,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	9,693
減価償却累計額	△6,260	△6,412
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,280
機械装置及び運搬具	6,276	6,451
減価償却累計額	△4,528	△4,737
機械装置及び運搬具 (純額)	1,747	1,713
土地	6,780	6,860
リース資産	396	446
減価償却累計額	△193	△229
リース資産 (純額)	202	216
建設仮勘定	12	181
その他	1,878	1,870
減価償却累計額	△1,662	△1,654
その他 (純額)	216	216
有形固定資産合計	12,329	12,469
無形固定資産		
のれん	104	96
その他	243	246
無形固定資産合計	347	342
投資その他の資産		
投資有価証券	742	793
繰延税金資産	944	774
その他	1,783	1,881
貸倒引当金	△594	△620
投資その他の資産合計	2,875	2,829
固定資産合計	15,552	15,641
資産合計	33,958	38,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	9,898
短期借入金	4,281	5,349
リース債務	78	82
未払法人税等	382	76
賞与引当金	686	333
その他	1,896	2,068
流動負債合計	13,912	17,808
固定負債		
社債	110	—
長期借入金	4,788	4,101
リース債務	164	171
繰延税金負債	29	22
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,736	1,737
役員退職慰労引当金	290	294
環境対策引当金	105	95
資産除去債務	62	72
その他	90	88
固定負債合計	7,758	6,964
負債合計	21,671	24,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,275	11,364
自己株式	△95	△106
株主資本合計	11,444	12,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	196
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	252	248
退職給付に係る調整累計額	△31	△24
その他の包括利益累計額合計	503	522
非支配株主持分	339	338
純資産合計	12,286	13,384
負債純資産合計	33,958	38,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,720	52,660
売上原価	40,711	43,809
売上総利益	8,008	8,851
販売費及び一般管理費	6,966	7,393
営業利益	1,042	1,457
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	—	79
為替差益	20	—
仕入割引	113	128
不動産賃貸料	25	28
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	73	98
営業外収益合計	253	347
営業外費用		
支払利息	51	49
持分法による投資損失	75	—
為替差損	—	9
売上割引	26	26
支払補償費	—	28
その他	29	24
営業外費用合計	183	139
経常利益	1,112	1,666
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	—	13
投資有価証券評価損戻入益	6	9
特別利益合計	8	31
特別損失		
固定資産除却損	8	7
その他	—	0
特別損失合計	8	8
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,689
法人税、住民税及び事業税	420	403
法人税等調整額	10	149
法人税等合計	430	553
四半期純利益	682	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	693	1,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	682	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
為替換算調整勘定	42	△5
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	66	17
四半期包括利益	748	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,150
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,975	23,992	12,588	5,164	48,720	—	48,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	30	220	95	466	△466	—
計	7,095	24,023	12,808	5,260	49,187	△466	48,720
セグメント利益	229	626	242	167	1,265	△222	1,042

- (注) 1. セグメント利益の調整額△222百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,005	25,761	13,011	5,881	52,660	—	52,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	40	225	103	547	△547	—
計	8,183	25,801	13,237	5,985	53,208	△547	52,660
セグメント利益	363	777	262	310	1,714	△256	1,457

- (注) 1. セグメント利益の調整額△256百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。